

トルコの金利引き下げについて

2016年5月25日

トルコ中央銀行は5月24日（現地時間）、金融政策会合を開催し3本の政策金利のうち、上限金利となっている翌日物貸出金利を0.50%引き下げ9.50%とすることを決めました。中心レートである1週間物レポレートは7.50%、下限金利である翌日物借入金利は7.25%にそれぞれ据え置かれました。市場では大胆な金利の引き下げが行われるとの予想もあったため、今回の決定を受けて為替レートは上昇しています。

※トルコ中央銀行は、政策金利である1週間物レポレートのほか、コリドー（上限金利である翌日物貸出金利および下限金利である翌日物借入金利）と呼ばれる複数の金利の操作を行っています。

《利下げの背景について》

足元のインフレ率が落ち着きを見せていることや、世界的な金利低下の流れが継続していることが挙げられます。また貸出金利とレポレートとのかい離があり、この点で引き締め政策を維持しつつも同中銀は引き下げ余地があると判断したとみています。さらには貸出金利の低下により消費や投資を刺激し、景気回復を下支えしたいとの政府側からの要望への配慮もあったと思われます。

《今後の見通しについて》

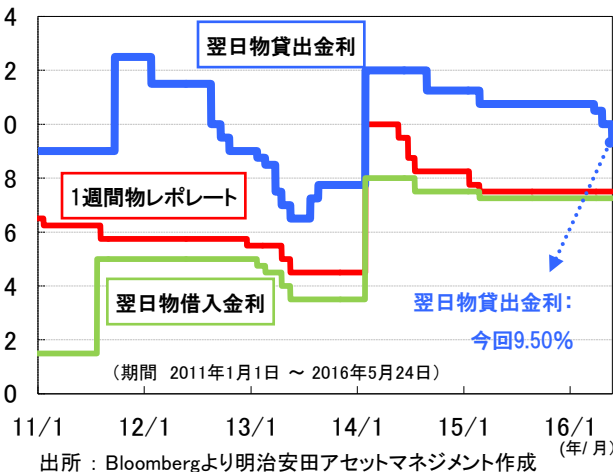
トルコ・リラは5月に入り主要通貨に対し急落しています。現大統領は、国内政策で意見の対立があったとされる首相を事実上更迭し、強権姿勢を強めています。金融市場では大統領の金融政策への関与が強まることが嫌気され、金利は上昇し、トルコ・リラは急落しました。また、後任の首相に自身の側近を据えたこともあり懸念が広がっています。

景気については良好な状況が続いています。企業部門では3月の鉱工業生産が前年比でプラスとなり、そのペースは縮小しましたが増加基調にあります。生産者の景況判断も上向きとなっています。家計部門では個人消費は堅調で消費者心理は引き続き上向いていることに加え、インフレ率も収まっています。ただ、同中銀が注目する食品・エネルギーなどを除いたコア・インフレ率は目立った改善がみられず、今後は2月以降堅調に推移している原油価格の影響が注視されます。また失業率の高止まりも気がかりです。

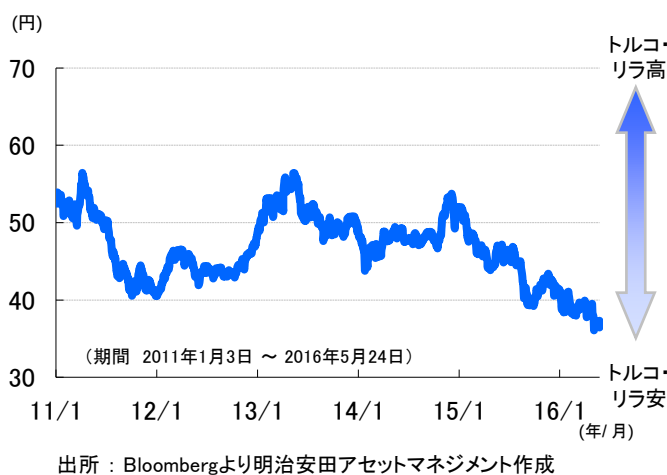
国際収支について3月は改善一服となっていますが、顕著な落ち込みはみられていません。今後はテロ事件の影響で外貨、観光収入の減少が予想されます。一方、内政面では現在シリア難民やクルド族の問題など課題の進展はみられていません。これらによる経済への影響が顕在化することも考えられます。

大統領の金融政策への関与がさらに強まることも予想されるため、トルコ・リラは軟調に推移するとみています。

《トルコの政策金利の推移》



《トルコ・リラの対円推移》



- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。
- 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。